

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 マークライnz株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第16期
	第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	342,877	404,753	1,432,149
経常利益 (千円)	102,386	140,452	510,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,594	98,356	358,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,128	86,100	342,324
純資産額 (千円)	1,125,532	1,424,276	1,470,078
総資産額 (千円)	1,672,680	2,071,726	2,117,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.87	30.13	111.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.34	29.83	109.39
自己資本比率 (%)	67.3	68.7	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における自動車市場は、北米がやや軟調に推移したものの、南米が持ち直しを見せ、また欧州、日本、中国等が好調に推移したことにより、販売台数は2,374万台(前年同期比5.2%増加)となりました。

このような環境の中、当社グループは、日本国内においては「オートモーティブワールド2017」への出展を通じた各事業の営業・マーケティング活動を展開、LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)の海外顧客向け紹介を開始したほか、顧客基盤の拡大を加速させるため、「情報プラットフォーム」事業において既存ご契約企業から新規顧客をご紹介いただくための「ご利用企業紹介制度」を新設いたしました。

コンテンツにおいては、米国の通商政策で注目の集まるメキシコ生産車の輸出台数情報のほか、新たにイラン、モロッコ生産車の台数情報や人気車種の分解調査等の掲載、50,000社検索におけるGoogle map機能の向上等の施策を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「情報プラットフォーム」契約企業数は、前連結会計年度末から92社増加し2,340社となりました。その他の事業については、売上高で前年同期比65.5%増加と好調に推移いたしました。コンサルティング事業は、受注・検収が前期よりも好調に推移したものの、当期首の受注残高(前年同期比94.1%減少)が少なかったことが影響し、売上高は前年同期実績を下回りました。一方で、LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業及び人材紹介事業については、前年同期実績を大きく上回って推移いたしました。また、プロモーション広告事業についても、前期実績を上回る売上高となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高404百万円(前年同期比18.0%増加)、営業利益は、136百万円(前年同期比21.2%増加)、経常利益については、140百万円(前年同期比37.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、98百万円(前年同期比41.3%増加)となりました。

「情報プラットフォーム」事業：売上高328百万円(前年同期比10.6%増加)、セグメント利益(営業利益)130百万円(前年同期比10.5%増加)

当第1四半期連結累計期間における国・地域別「情報プラットフォーム」契約獲得の状況は、日本、中国及び欧州が好調に、またアジアが堅調に推移した一方で、北米はメキシコでの契約獲得が比較的好調に推移したものの、アメリカ・カナダでは解約が契約獲得を下回って推移いたしました。当事業の当第1四半期連結売上高は、前連結会計年度途中からの円高局面で締結した契約の影響が残り、前年同期比10.6%増加にとどまりました。セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で10.5%増加の130百万円となりました。

「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間末 (平成29年3月31日)	増減数
日本	1,319	1,373	+54
中国	283	296	+13
アジア	267	280	+13
北米	202	199	3
欧州	162	175	+13
その他	15	17	+2
合計	2,248	2,340	+92

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年 3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年 3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	175	199	+13.5
中国	32	39	+19.2
アジア	30	33	+9.4
北米	33	30	9.4
欧州	22	24	+10.9
その他	2	1	27.1
合計	296	328	+10.6

前第1四半期連結累計期間において「情報プラットフォーム」事業売上高に含めておりましたプロモーション広告事業売上高3百万円については、前第2四半期連結累計期間より独立事業としたことにより、前第1四半期連結累計期間に係る「情報プラットフォーム」事業売上高は、プロモーション広告事業売上高3百万円を控除して記載しております。

その他の事業：売上高76百万円(前年同期比65.5%増加)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前年同期比89.0%増加)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高の状況は、コンサルティング事業については技術動向・サプライヤー調査等の個別調査の受注・検収は前期よりも好調に推移した一方で、当期首の受注残高が、前期首の受注残高17百万円に対し、1百万円と少なかったことが影響し、前年同期比17.7%減少の26百万円となりました。人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業については、成約と販売がそれぞれ好調に推移したことにより、人材紹介事業については前年同期比492.8%増加の21百万円、LMC Automotive Ltd.製品販売事業については、前年同期比282.3%増加の22百万円と前年同期実績を大きく上回りました。プロモーション広告事業については、受注ベースでは前年同期比134.3%増加の9百万円と大きく増加いたしましたが、そのうち4百万円についてはPRメール配信及びバナー掲載時期が第1四半期末日以後となるため、売上高計上については繰延べております。この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比65.5%増加の76百万円、セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で89.0%増加の27百万円となりました。

その他の事業の事業別売上高

事業名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年 3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年 3月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	32	26	17.7
人材紹介事業	3	21	+492.8
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	5	22	+282.3
プロモーション広告事業	3	5	+32.1
合計	46	76	+65.5

前第1四半期連結累計期間において「情報プラットフォーム」事業売上高に含めておりましたプロモーション広告事業売上高3百万円は、前第2四半期連結累計期間より独立事業といたしました。これにより、前第1四半期連結累計期間にかかる同売上高は、変更後のセグメントにより記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、46百万円減少の2,071百万円となりました。この主な要因は、配当金及び税金の支払い等により、現金及び預金が268百万円減少した一方で、投資有価証券の購入により投資その他の資産が190百万円増加したこと等であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、ほぼ変わらずの647百万円となりました。この主な要因は法人税の支払いにより未払法人税等が33百万円減少した一方で、買掛金が6百万円、未払金が7百万円及び賞与引当金が19百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、45百万円減少の1,424百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円があった一方で、その他有価証券評価差額金8百万円の減少、為替換算調整勘定3百万円の減少及び配当金136百万円の支払いがあったこと等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,912,000
計	6,912,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,266,900	3,270,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,266,900	3,270,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日	6,300	3,266,900	2,520	356,591	2,520	274,398

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
 2 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済み株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,280千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,259,700	32,597	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,260,600		
総株主の議決権		32,597	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,766	1,470,500
売掛金	55,129	70,869
仕掛品	54	-
前払費用	10,744	13,933
繰延税金資産	8,606	10,887
その他	1,820	4,139
貸倒引当金	1,709	1,142
流動資産合計	1,813,412	1,569,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,727	40,159
減価償却累計額	13,033	12,930
建物及び構築物(純額)	27,694	27,229
土地	5,634	5,634
建設仮勘定	232	-
その他	26,366	27,880
減価償却累計額	19,845	20,505
その他(純額)	6,521	7,375
有形固定資産合計	40,082	40,240
無形固定資産		
ソフトウェア	70,046	77,687
無形固定資産合計	70,046	77,687
投資その他の資産		
投資有価証券	161,818	348,092
敷金	31,145	32,420
その他	2,258	4,919
貸倒引当金	952	823
投資その他の資産合計	194,269	384,609
固定資産合計	304,398	502,537
資産合計	2,117,811	2,071,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,564	10,732
未払金	20,364	28,216
未払費用	25,792	19,021
未払法人税等	78,930	45,877
未払消費税等	17,145	16,129
前受金	476,944	482,120
預り金	10,305	10,534
賞与引当金	7,752	26,902
設備関係未払金	5,400	5,810
その他	533	2,102
流動負債合計	647,732	647,449
負債合計	647,732	647,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,071	356,591
資本剰余金	271,878	274,398
利益剰余金	845,471	806,884
自己株式	138	138
株主資本合計	1,471,283	1,437,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,630	14,428
為替換算調整勘定	4,426	968
その他の包括利益累計額合計	1,204	13,459
純資産合計	1,470,078	1,424,276
負債純資産合計	2,117,811	2,071,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	342,877	404,753
売上原価	103,774	118,312
売上総利益	239,103	286,441
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,782	3,416
販売手数料	2,391	371
広告宣伝費	2,736	2,073
役員報酬	10,324	11,251
給料及び手当	48,526	57,276
賞与引当金繰入額	9,088	12,071
退職給付費用	918	1,158
法定福利費	8,275	11,058
減価償却費	1,193	2,188
貸倒引当金繰入額	19	696
賃借料	7,741	7,589
その他	32,159	41,847
販売費及び一般管理費合計	126,156	149,605
営業利益	112,947	136,835
営業外収益		
受取利息	303	217
受取配当金	1,210	2,821
為替差益	-	530
その他	232	161
営業外収益合計	1,746	3,730
営業外費用		
為替差損	12,306	-
その他	-	113
営業外費用合計	12,306	113
経常利益	102,386	140,452
税金等調整前四半期純利益	102,386	140,452
法人税、住民税及び事業税	34,619	43,414
法人税等調整額	1,826	1,317
法人税等合計	32,792	42,096
四半期純利益	69,594	98,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,594	98,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	69,594	98,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,677	8,797
為替換算調整勘定	5,788	3,457
その他の包括利益合計	11,466	12,255
四半期包括利益	58,128	86,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,128	86,100
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	3,245千円	5,494千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	111,362	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	136,943	42.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラットフォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,605	46,271	342,877	-	342,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	296,605	46,271	342,877	-	342,877
セグメント利益	118,146	14,472	132,619	19,672	112,947

(注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業であります。

2. セグメント利益の調整額 19,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「自動車情報プラットフォーム」事業の名称を「情報プラットフォーム」事業に変更し、従来、同事業に含めておりましたPRメール、製品情報掲載等の「情報発信ツール」は、バナー広告メニューを新たに加えプロモーション広告事業として切離し、その他の事業に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違がみられます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラットフォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,184	76,569	404,753	-	404,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	328,184	76,569	404,753	-	404,753
セグメント利益	130,606	27,356	157,962	21,126	136,835

- (注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業であります。
2. セグメント利益の調整額 21,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円87銭	30円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,594	98,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	69,594	98,356
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,773	3,264,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円34銭	29円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,552	32,751
(うち新株予約権(株))	(79,552)	(32,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、下記のとおり平成29年5月12日開催の取締役会において、株式分割、定款の一部変更を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整え、また、株式の流動性を高めることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

平成29年6月8日(木曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,270,100 株
今回の分割により増加する株式数	9,810,300 株
株式分割後の発行済株式総数	13,080,400 株
株式分割後の発行可能株式総数	27,648,000 株

(注) 上記発行済株式総数は、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

日程

基準日公告	平成29年5月15日(月曜日)
基準日	平成29年6月8日(木曜日)
効力発生日	平成29年6月9日(金曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、次のとおりとなります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円47銭	7円53銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	5円34銭	7円46銭

新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権について、1株当たりの行使価額を平成29年6月9日(金曜日)以降、次とおり調整いたします。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第5回新株予約権 (ストック・オプション)	800円	200円

その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

(3) 定款の一部変更について

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年6月9日付をもって当社定款の一部変更を行い、発行可能株式総数を変更するものといたします。

変更の内容

(下線部は変更箇所をお示しております。)

現 行	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,912,000株</u> とする。 (新設)	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27,648,000株</u> とする。 (附則) 第1条 <u>第5条の変更の効力発生は、平成29年6月9日とする。なお、本附則第1条は効力発生日をもって削除する。</u>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

マークライnz株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライnz株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライnz株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。